

議案第 108号

令和7年度西脇市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度西脇市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和7年度西脇市病院事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院費用	9,334,043	129,568	9,463,611
第1項 医業費用	9,110,989	129,568	9,240,557

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第7条第1号中「4,755,805千円」を「4,885,373千円」に改める。

令和7年12月18日

西脇市長 片 山 象 三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表

1 令和7年度西脇市病院事業会計補正予算(第2号)実施計画
収益の支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考	
						区 分	金 額		
1	病院費用		9,334,043	129,568	9,463,611				
	1	医業費用	9,110,989	129,568	9,240,557				
		1	給与費	4,755,805	129,568	4,885,373	給 料	66,875	
						職 員 手 当	19,694		
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,413		
						法 定 福 利 費	9,586		
	合 計		9,334,043	129,568	9,463,611				

2 令和7年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 555,663	△ 129,568	△ 685,231
減価償却費等	564,027	0	564,027
固定資産除却額	8,000	0	8,000
退職給付引当金の増減額	△ 4,420	0	△ 4,420
賞与引当金等の増減額	△ 37	23,467	23,430
貸倒引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 322,329	0	△ 322,329
受取利息配当金	△ 10	0	△ 10
支払利息	115,659	0	115,659
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,996	0	△ 17,996
未払金の増減額	2,298	0	2,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,709	0	7,709
その他流動負債の増減額	△ 18,151	0	△ 18,151
小計	△ 220,913	△ 106,101	△ 327,014
利息及び配当金の受取額	10	0	10
利息の支払額	△ 115,659	0	△ 115,659
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,562	△ 106,101	△ 442,663
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 138,445	0	△ 138,445
前払金の増減額	54,375	0	54,375
一般会計からの繰入金による収入	506,110	0	506,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,040	0	422,040
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	150,000	0	150,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 888,750	0	△ 888,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 738,750	0	△ 738,750
資金増減額	△ 653,272	△ 106,101	△ 759,373
資金期首残高	1,271,263	0	1,271,263
資金期末残高	617,991	△ 106,101	511,890

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	443 (57)	155,513	1,899,478	2,020,020	4,075,011	810,362	4,885,373
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	443 (57)	155,513	1,899,478	2,020,020	4,075,011	810,362	4,885,373
補正前	損益勘定 支弁職員	1	443 (57)	155,513	1,832,603	1,966,913	3,955,029	800,776	4,755,805
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	443 (57)	155,513	1,832,603	1,966,913	3,955,029	800,776	4,755,805
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	66,875	53,107	119,982	9,586	129,568
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	66,875	53,107	119,982	9,586	129,568

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
		補正後	38,132	94,657	130,827	50,357	674,825	62,218
	補正前	38,132	91,770	127,086	50,357	669,663	62,218	28,684
	比 較	0	2,887	3,741	0	5,162	0	1,014
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	815,182	34,797	29,018	43,800	1,856	14,653	
	補正前	776,669	33,086	29,018	43,800	1,777	14,653	
	比 較	38,513	1,711	0	0	79	0	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	399 (10)	155,513	1,651,818	1,771,990	3,579,321	751,550	4,330,871
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	399 (10)	155,513	1,651,818	1,771,990	3,579,321	751,550	4,330,871
補正前	損益勘定 支弁職員	1	399 (10)	155,513	1,595,500	1,726,214	3,477,227	743,307	4,220,534
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	399 (10)	155,513	1,595,500	1,726,214	3,477,227	743,307	4,220,534
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	56,318	45,776	102,094	8,243	110,337
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	56,318	45,776	102,094	8,243	110,337

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
		補正後	38,132	80,814	113,007	50,357	585,349	49,474
	補正前	38,132	78,451	109,948	50,357	580,968	49,474	28,684
	比 較	0	2,363	3,059	0	4,381	0	1,014
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	714,329	29,795	29,018	43,800	1,778	6,439	
	補正前	680,916	28,328	29,018	43,800	1,699	6,439	
	比 較	33,413	1,467	0	0	79	0	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	-	44 (47)	0	247,660	248,030	495,690	58,812	554,502
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	44 (47)	0	247,660	248,030	495,690	58,812	554,502
補正前	損益勘定 支弁職員	-	44 (47)	0	237,103	240,699	477,802	57,469	535,271
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	44 (47)	0	237,103	240,699	477,802	57,469	535,271
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	0	10,557	7,331	17,888	1,343	19,231
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	0	0	10,557	7,331	17,888	1,343	19,231

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)
		補正後	13,843	17,820	89,476	12,744	0	100,853
	補正前	13,319	17,138	88,695	12,744	0	95,753	4,758
	比 較	524	682	781	0	0	5,100	244
	区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	補正後	0	78	8,214				
	補正前	0	78	8,214				
	比 較	0	0	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	56,318	給与改定に伴う増減分	56,318		給与改定の状況 給料の改定率 3.41% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	0		職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 399人 0人 399人 補正前 399人 0人 399人 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 0人 退職 0人
職員手当	45,732	その他の増減分	45,732	給与改定に伴う増減分 45,732千円	期末勤勉手当の改正 12月期 期末手当 1.250月分→1.275月分 12月期 勤勉手当 1.050月分→1.075月分 年間支給割合 4.600月分→4.650月分

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	10,557	給与改定に伴う増減分	10,557		給与改定の状況 給料の改定率 4.26% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	0		職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 44人 0人 44人 補正前 44人 0人 44人 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採用 0人 退職 0人
職員手当	7,331	その他の増減分	7,331	給与改定に伴う増減分 7,331千円	期末勤勉手当の改正 12月期 期末手当 1.250月分→1.275月分 12月期 勤勉手当 1.050月分→1.075月分 年間支給割合 4.600月分→4.650月分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(令和7年12月1日現在)

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額(円)	357,367	309,467	505,828	302,187	324,108
	平均給与月額(円)	430,166	333,189	1,509,121	367,911	422,833
	平均年齢(歳)	46.8	61.3	45.4	35.5	39.1
給与改定前	平均給料月額(円)	346,700	300,567	491,218	291,436	313,104
	平均給与月額(円)	418,360	324,111	1,482,926	356,340	410,895
	平均年齢(歳)	46.8	61.3	45.4	35.5	39.1

イ 初任給(給与改定後)

(単位 円)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	206,700	206,700	—	—	准 看 護 師	259,000
大 学 卒	232,000	232,000	355,700	4卒 253,600	看護師短大3卒	275,900
				6卒 275,900	看護師大学卒	279,700

(国の制度)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	200,300	198,200	—	—	准 看 護 師	221,700
大 学 卒	232,000	—	305,600 初任給調整手当有	4卒 239,800	看護師短大3卒	263,400
				6卒 256,000	看護師大学卒	269,100

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 12月1日 現在	8級	1	4.8	5級			3級	1	2.0	7級	3	2.9	5級	1	0.4
	7級	3	14.3	4級	2	66.7	2級	36	73.5	6級	2	2.0	4級	27	12.1
	6級	3	14.3	3級			1級	12	24.5	5級	9	8.8	3級	58	25.9
	5級	3	14.3	2級	1	33.3				4級	17	16.7	2級	138 (8)	61.6 (100.0)
	4級	6	28.5	1級						3級	70 (2)	68.6 (100.0)			
	3級	5	23.8							2級	1	1.0			
	2級									1級					
	1級														
計	21	100.0	計	3	100.0	計	49	100.0	計	102 (2)	100.0 (100.0)	計	224 (8)	100.0 (100.0)	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 院 長 補 佐 局 長 部 長 医 生	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	医療技術局長 薬 剤 部 長 技 師 部 長	薬 剤 長 技 師 長	薬 剤 長 補 佐 技 師 長 補 佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨 床 検 査 技 師 等	臨 床 検 査 技 師 等	マ ッ サ ー ジ 師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	副 院 長 院 長 補 佐 看 護 局 長	看 護 局 次 長 看 護 課 長 看 護 課 長 補 佐 看 護 主 査	主 任	看 護 師 准 看 護 師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
補 正 後	職員数(A) (人)	399	21	3	49	102	224	
	昇給に係る職員数(B) (人)	359	19	0	39	96	205	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	36	1	0	12	11	12
		4号給 (人)	322	18	0	26	85	193
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	90.0	90.5	0.0	79.6	94.1	91.5		

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市	
支 給 対 象 職 種	医療職(1)	医療職(1)以外
支 給 率 (%)	16	2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	49	350
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	16	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	34.9	0.0	147.9	7.5	10.7
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	89.5	0.0	98.0	95.1	94.6
代表的な特殊勤務手当の名称	—	危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当 医療業務手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和7年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	ア 土 地	501,900,563
	イ 建 物	6,180,769,995
	減価償却累計額	<u>△ 2,477,604,232</u>
	ウ 構 築 物	887,286,379
	減価償却累計額	<u>△ 369,997,483</u>
	エ 機 械 装 置	4,176,451,659
	減価償却累計額	<u>△ 3,875,036,299</u>
	オ 器 械 備 品	5,436,794,723
	減価償却累計額	<u>△ 4,005,222,513</u>
	カ 車 両	6,666,739
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>
	キ その他有形固定資産	470,000
	減価償却累計額	<u>0</u>
	有形固定資産合計	6,456,146,129
(2)	無 形 固 定 資 産	
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358
	イ 上下水道施設利用権	390,000
	ウ 駐車場施設利用権	<u>0</u>
	無形固定資産合計	2,250,358
(3)	投 資	
	ア 長期前払消費税	<u>208,332,986</u>
	投資合計	<u>208,332,986</u>
	固定資産合計	6,666,729,473
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	511,889,930
(2)	未 収 金	1,251,330,235
	貸倒引当金	<u>△ 2,692,910</u>
(3)	貯 蔵 品	67,690,801
(4)	その他流動資産	<u>720,000</u>
	流動資産合計	<u>1,828,938,056</u>
	資 産 合 計	<u><u>8,495,667,529</u></u>

(単位 円)

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,645,761,255	5,645,761,255	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	1,933,257,457	1,933,257,457	
	固定負債合計			7,579,018,712
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	804,929,915	804,929,915	
(2)	未払金		409,094,870	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	1,503,835		
	イ 賞与引当金	241,652,187	243,156,022	
(4)	その他流動負債		90,965,260	
	流動負債合計			1,548,146,067
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,870,615,638	
(2)	収益化累計額		△ 5,404,601,760	
	繰延収益合計			466,013,878
	負債合計			<u>9,593,178,657</u>
		資本の部		
6	資本金			
(1)	自己資本金		1,163,767,095	
	資本金合計			1,163,767,095
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国県補助金	21,911,989		
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000		
	ウ 寄附金	4,681,625		
	エ 負担金	898,500		
	資本剰余金合計		1,127,492,114	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処理欠損金	3,388,770,337		
	利益剰余金合計		△ 3,388,770,337	
	剰余金合計			<u>△ 2,261,278,223</u>
	資本合計			<u>△ 1,097,511,128</u>
	負債資本合計			<u>8,495,667,529</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3,996,516千円である。

(2) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金 2,693千円を控除している。

(3) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、19,073千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 694,330千円である。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 2,693千円である。